

## 再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

事業名：一般国道230号 <small>こがねゆ</small> 小金湯拡幅	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局					
起終点：自：北海道札幌市南区豊滝 至：北海道札幌市南区定山溪温泉東1丁目		延長：4.3km					
事業概要： 一般国道230号は、札幌市を起点とし、せたな町へ至る延長約150kmの幹線道路である。 このうち小金湯拡幅は、札幌市内中心部と道内屈指の観光地である定山溪や洞爺湖を結ぶ区間に位置している当該区間の慢性的な交通混雑を低減し都市部の交通円滑化を図ることを目的とした延長4.3kmの4車線拡幅事業である。							
H6年度事業化	H1年度都市計画決定	H10年度用地着手	H10年度工事着手				
全体事業費	約120億円	事業進捗率	88%	供用済延長	3.2km		
計画交通量	15,200台/日						
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	2.5	総費用 (残事業/事業全体)	12/158億円	総便益 (残事業/事業全体)	106/388億円	基準年 平成26年
	(残事業)	8.9	事業費：8.2/143億円 維持管理費：3.8/15億円	(走行時間短縮便益：91/335億円) (走行経費減少便益：13/45億円) (交通事故減少便益：2.4/8.3億円)			
感度分析の結果：事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=2.0~3.0（交通量±10%）      【残事業】交通量：B/C=7.2~11.1（交通量±10%） 事業費：B/C=2.4~2.5（事業費±10%）                      事業費：B/C=8.3~9.6（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.5~2.5（事業期間±20%）                      事業期間：B/C=8.9~8.9（事業期間±20%）							
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・走行環境が向上し、交通混雑の緩和が期待される。 ②主要な観光地への利便性向上 ・交通混雑が緩和され、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ③農産物の流通利便性向上 ・安定性の高い輸送ルートが確保され、札幌市への農産物（イチゴ：約24トン/年）の流通利便性向上が期待される。 ④救急搬送の安定性向上 ・速達性及び確実性の高い搬送ルートが確保され、高次医療施設までの救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑤道路交通の安全性向上 ・走行環境が向上し、道路交通の安全性向上が期待される。 ⑥バスの利便性向上 ・路線バスの確実性及び安定性が確保され、バスの利便性向上が期待される。 ⑦CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量3,648（t-CO <sub>2</sub> /年）の削減が期待される。							
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 千歳市など6市2町村の首長等で構成される「北海道石狩地方開発促進期成会」等より、早期整備の要望を受けている。							
札幌市長の意見： 一般国道230号は、本市の骨格道路網を形成する重要路線のひとつとして位置づけられており、その拡幅整備は道央道のネットワーク強化に資するとともに、市民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の「対応方針（原案）案」のとおり継続することについて異議はございません。							

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・板割沢局改 全線開通
- ・定山溪拡幅 事業化
- ・「札幌シーニックバイウェイ藻岩山麓・定山溪ルート」として登録

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成6年度に事業化、平成10年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率88%となっている。(平成26年3月末時点)

平成25年度まで：延長3.2km(4/4)部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

平成27年度：札幌市南区定山溪～札幌市南区定山溪温泉東1丁目間 延長1.1km(4/4)開通予定

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

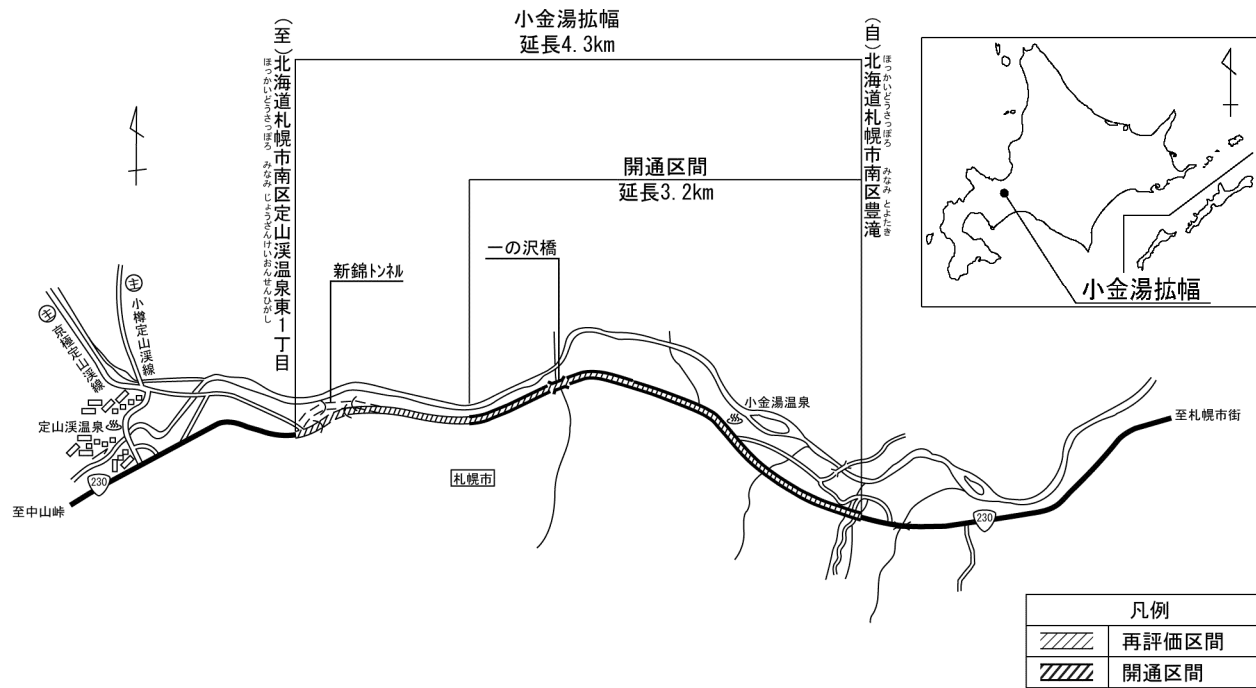
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。